

別表3 第1号様式 (第6条関係)

神奈川県E V普通充電設備整備費補助金交付申請書

書類の作成日を記載

令和6年5月7日

神奈川県知事 殿

申請者

郵便番号	231-8588
住 所 <small>(法人又は管理組合の場合は所在地)</small>	横浜市中区〇〇1-2
フリガナ	〇〇マンションカンリクミアイ
氏 名 <small>(法人又は管理組合の場合は名称)</small>	〇〇マンション管理組合
代表者の職 <small>(法人又は管理組合の場合)</small>	理事長
フリガナ	カナガワ タロウ
代表者の氏名 <small>(法人又は管理組合の場合)</small>	神奈川 太郎

神奈川県E V普通充電設備整備費補助金の交付を受けたいので、次のとおり、関係書類を添えて申請します。

なお、7の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式及び役員等氏名一覧表(別表3 第1号様式別紙2)に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 申請者区分 (該当する□に「✓」を記載)

法人 (管理組合法人を含む。)	<input type="checkbox"/>	役員等氏名一覧表 (別表3 第1号様式別紙2) を作成してください。
法人格を有しない管理組合	<input checked="" type="checkbox"/>	申請者 (管理組合の場合は代表者) の生年月日・性別を記載してください。
個人事業者	<input type="checkbox"/>	T・(S)・H ××年 1月 1日生
個人	<input type="checkbox"/>	(男)・女

申請者欄に記載した代表者の生年月日等を記載すること (記載例の場合は「神奈川 太郎理事長」の生年月日等を記載)。

2 補助金交付申請額

神奈川県E V普通充電設備整備費補助金事業計画書 (別表3 第1号様式別紙1) の3に記載の額

県に交付申請書類を提出する日から1.5か月以上先の日を予定日とすること。

3 補助事業の着手予定日と完了予定日

- 着手予定日について、E V普通充電設備の設置工事の着手予定日を記載してください。
- 完了予定日について、次の事項のうち、いずれか一方の予定日を記載してください。
  - (1) E V普通充電設備の引渡し、設置工事の完了又はE V普通充電設備を整備した建物の引渡し
  - (2) E V普通充電設備の整備に係る代金の支払

着手予定日	完了予定日
令和6年 6月 24日	令和6年 8月 30日

#### 4 申請者の連絡先

管理組合の場合はその代表者の日中連絡が取れる連絡先を記載してください。

管理会社や管理人室等の電話番号は記載しないでください。

TEL : 045-210-〇〇〇〇	管理組合が申請する場合は、代表者（理事長や理事会の担当者）と直接連絡が取れる電話番号等を記載すること。		
電子メールアドレス : 〇〇@xxx.xx.jp			
部署名・役職名	理事長	担当者名	神奈川 太郎

#### 5 郵送物の送り先（申請者が法人又は管理組合の場合）（該当する□に「✓」を記載）

審査の結果等は申請者に通知します。施工事業者等の住所は記載しないでください。

申請者住所と同じ	<input checked="" type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
(異なる場合) 郵便番号・住所 受取人名称	管理組合専用のポストがなく、理事長の個人宅宛てに郵送する必要がある場合などに記載すること。	

#### 6 整備する設備の販売・設置・施工予定事業者の連絡先

技術的事項等について確認することがあります。

事業者名 : 〇〇電工株式会社			
TEL : 045-210-××××	電子メールアドレス : △△@xxx.xx.jp		
部署名・役職名	技術部工事課	担当者名	充電 三郎

#### 7 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
  - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
  - イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に基づく更生手続開始の申立て
  - ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること（債務超過の状況にないこと。）。
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）、その他の土地及び建物の権原並びに土地の規制に関する法令など、法令を遵守すること。